

2017年4月6日

復興大臣の辞任を求めます

国の責任を蔑ろにしたあげくの「自主避難は「自己責任」」発言
現在の被害者切り捨て政策を露呈

復興大臣 今村 雅弘 様

4月4日の記者会見で、記者から避難者が住宅提供を打ち切られ、困窮していることに対する国の対応を問われた貴職は、「自主避難者が福島に帰れないのは本人の責任である。基本は自己責任。裁判でも何でも、やれば良いではないか」という趣旨のご発言をなさいました。

東京電力福島第一原発事故の責任は、国と東京電力にあります。私たちは、「加害者」側におられる貴職が、「被害者」である避難者に対して、自分の責任だという発言を行ったことに強い怒りを禁じえません。

避難者は、原発事故さえ起らなければ、故郷を離れ、違う土地で苦しい思いをすることもありませんでした。

2012年に制定された、「原発事故子ども・被災者支援法」の中でも、原子力政策を推進してきた国の責任を明記し、被害者が居住・避難・帰還のいずれを選択した場合でも、国が支援を行う旨が書き込まれています。

貴職の発言は、これらを一切無視し、国の責任を放棄し、避難者の想いを踏みこむものです。被災者支援の責任を担うはずの復興大臣としての資質を問わざるをえません。

また、上記発言は、避難指示区域外から避難している方々の実情を全く知らないが故の発言です。

4月以降の避難生活を継続される、多くの方が生活困窮に陥りながら、避難の理由である放射能被害から家族を守る為に苦闘しています。現在まで、復興庁は、住宅提供打ち切りおよびその後の責任を福島県に押し付け、避難者の実情の把握すら行ってきませんでした。

さらに、3月17日、前橋地裁は、福島県から群馬県に避難した原告などが国と東京電力を相手に提起した損害賠償請求訴訟において、国に東京電力と同等の賠償責任を認めた上、原告となった自主避難者のほとんどの人について、避難す

ることが合理的であったこと、また、種々の理由で避難を継続していることも合理的であることを認めました。すなわち、自主避難者が避難したことや避難を継続していることは、自己責任ではなく、国に法的な責任があることを認めています。

それにもかかわらず、「裁判でもなんでもやればよい」という貴職の発言は、被害者である原告が何故、裁判に訴えなければならなかった事情を理解せず、被害者全体を侮辱するばかりでなく、閣僚として司法判断を軽視するものです。

私たちは、貴職に対し、発言の撤回と謝罪、そして復興大臣を辞任することを求めます。

避難の協同センター
「避難の権利」を求める全国避難者の会
原発事故被害者団体連絡会
原発被害者訴訟原告

たった1日間で28,127筆の賛同署名が集まりました。

署名サイト：goo.gl/bZt2oW

【アクション予定】

4月6日（木）

16時～ 官邸前緊急抗議集会

17:30～ 復興庁前抗議アピール…「避難の協同センター」主催

※復興庁の申し入れ後なので、若干遅れることもあります。

4月7日（金）

18:00～ 復興庁前抗議アピール…「避難の協同センター」主催

復興庁前（霞ヶ関駅、国会議事堂前駅）

千代田区霞ヶ関3-1-1 中央合同庁舎4号館（財務省上）

（官邸前から1ブロック下り、交差点を右折したあたりです）

問い合わせ先：090-1437-3502（瀬戸）／090-6142-1807（満田）

原発避難者厳しい声

東京電力福島第一原発事故で自主避難し、3月末で住宅支援を打ち切られた避難者に関する今村雅弘復興相(70)の衆院比例九州IIの言動が波紋を広げている。記者会見で「どうするかは本人の責任」と述べ、国の責任を問う質問に激高。「裁判でも何でもやればよい」とも発言した。自主避難者は「好きで避難しているわけではない」「当事者意識に欠ける」と反発。野党も批判し、国会審議にも影響が出そうだ。

「当事者意識欠ける」

▽2万6千人

原発事故直後に福島県田村市から避難し、東京都葛飾区で1人暮らしをする熊本美弥子さん(74)は「田村の家の玄関先は放射性物質による土壌汚染がひどく、住める状況じゃない。大臣は汚染の状況を本心に知っているのか」と不快感をあらわにした。

原発事故の避難区域外の場所から、事故後に自分の意思で避難した自主避難者。福島県によると、3月末で住宅無償提供の支援を打ち切ったのは45都道府県の1万5244世帯、2万6601人(昨年10月末時点)による。仕事がある父親を

福島に残した母子家庭も目立つという。

熊本さんは「国は当事者としての責任に欠ける。住宅を提供し続ける責務がある」と憤った。

▽責任転嫁

福島県は2015年6月、除染が進み生活環境が整ってきたとして支援の打ち切りを表明した。古里への帰還を促すが狙いが、放射線への不安から避難を続ける人も多く、支援の後退に対する批判は強い。

支援団体「避難の協同センター」(東京都新宿区)の満田夏花事務次長は「被災者支援の要である大臣

が、原子力政策を進めた国の責任を無視している。大変ゆめしき問題だ」と怒る。

「国は避難者の実情の把握を怠り、福島県に責任を転嫁している。復興庁の避難者への姿勢が見えた発言で、あまりにひどい」と話した。

▽発言追及

4日の会見で今村氏に国の責任をたじたのは、フ

「閣僚の資質ない」

野党は5日、今村雅弘復興相が東京電力福島第一原発事故に伴う自主避難者への対応を質問した記者に暴言を吐いたことに関し「閣

を果たしてくれぬと思う」と辞任を否定した。

樺葉氏は記者会見で「謝ればよい」という問題ではない。ふるさとに帰りたいと帰れない自主避難者の心をどれだけ傷つけたか。怒りを覚える」と強調。民進党の小川敏夫参院議員会長も「質問が気に入らないから『出て行け』とはあまりひどい。政権の本質を表している」と述べた。

共産党の穀田恵二国対委員長は「資質に疑念を持たざるを得ない」と非難。社民党の又市征治幹事長は談話で「復興相として不適格だ。安倍晋三首相は罷免すべきだ」と辞任を迫った。

これに対し、菅氏は会見で「福島県と連携しながら国がすべきことは丁寧に行い、避難者や被災者の生活支援に全力を尽くしたい」と理解を求めた。公明党の石田祝敏政調会長は「疑念を持たれるような発言は慎んでほしい」と注文。井上義久幹事長も、自民党の二階俊博幹事長との会談で「冷静に対応してほしい」と苦言を呈した。

今村氏は4日の記者会見で、自主避難者への国の責任を質問した記者に「二度と来ないでください」「うるさい」などと述べ、その後謝罪した。

野党側は「閣僚の資質がない」(民進党の樺葉資津也参院国対委員長)「罷免すべきだ」(社民党の又市征治幹事長)と一斉に反発。衆院では国費による除染推進を盛り込んだ福島復興再生特別措置法改正案の審議が始まったが、今村氏を追及する場になりそうだ。

僚の資質がない」(民進党の樺葉資津也参院国対委員長)などと一斉に批判した。菅義偉官房長官は「指摘を受け止め、閣僚として職責